

平成29年度 専門分野横断的研修

於：国立オリンピック記念青少年総合センター・センター棟

	13:30~	開会の辞：内閣府(青少年支援担当)
10/23 (月)	13:40~17:10	「困難を有する子供・若者の今日的課題及びその取組み」
	全体講義(1)	中央大学文学部 教授 古賀 正義氏
	17:20~	オリエンテーション・宿泊施設利用案内等
	18:30~	研修生意見交換会
10/24 (火)	9:30~13:00	「ひきこもり等困難を抱える若者たちへの支援の現状とアウトリーチ」
	全体講義(2)	特定非営利活動法人 青少年自立援助センター 常務理事 河野 久忠氏
	14:00~17:30	「少年院における矯正教育と社会復帰支援」
	全体講義(3)	法務省矯正局少年矯正課 企画官 日笠 和彦氏
10/25 (水)	9:00~13:00	「家族支援の理解と実践的支援方法 家族療法やCRAFTを活用して」
	全体講義(4)	メンタルワークス大阪 代表 医療法人三家クリニック・医療法人壱燈会なんばながたメンタルクリニック 臨床心理士 岡崎 剛氏
	14:00~18:00	「子どもを支える相談体制 ～子どもの貧困、スクールソーシャルワークの視点から～」
	全体講義(5)	大阪府立大学 教授 山野 則子氏
10/26 (木)	9:30~12:30	「日本の無業社会とその社会経済的構造」
	全体講義(6)	東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授 西田 亮介氏
	14:00~18:00	「発達障害の理解と支援方法」
	全体講義(7)	東京学芸大学 教授 藤野 博氏 ファシリテータ 東京学芸大学 研究員・博士 加藤 浩平氏
10/27 (金)	9:00~12:30	「沖縄県子ども若者みらい相談プラザsoraeから見えてきた、 社会的自立における困難と関係機関との連携について」
	全体講義(8)	NPO法人サポートセンターゆめさき / 子ども若者みらい相談プラザ sorae 主任支援員・臨床心理士 松本 大進氏
	12:30~	閉会の辞：内閣府(青少年支援担当)

講義摘要【2】

<p>全体講義 【 】</p> <p>10/23 (月)</p> <p>13:40 ~ 17:10</p>	<p>「困難を有する子供・若者の今日的課題及びその取り組み」 中央大学文学部 教授 古賀 正義氏</p> <p>1990年代後半から貧困格差が子ども・若者の生活を直撃する事態が生じてきた。「排除型社会」という言葉に象徴されるように、さまざまな困難を有する者たちが社会に参加参画する機会を剥奪され、健全な社会的自立への道筋を見出せなくなっている。ここでは、家庭・学校・地域社会・企業の相互連携による教育達成と終身雇用を基盤とした日本の育成のメカニズムが揺らぎ、グローバル化する社会変動のうねりがある。</p> <p>本研修では、具体的なリスクを抱えた子ども若者の事例を取り上げながら、個人の責任に多くを帰すことができない、「困難」の複合的で深刻化しやすい特質について解説していく。具体的には、高校中退者や非行少年、底辺高校卒業生、引きこもりを抱えるご家族などの各種調査データを踏まえつつ、精神的経済的な「生きづらさ」が生み出されるメカニズムを検討する。</p> <p>さらに、困難をのりこえるべく顔をみえる切れ目ない支援を構築するため、地域包括型ネットワーク支援のポイントや支援資源を動員する方法論についても論じていきたい。とりわけワンストップ窓口としての行政機関やNPO、相談センターなどによるインテークやコーディネートの役割が一層重要になっていることを、ボルティモアのYOCなど海外調査の事例も踏まえながら、指摘したい。</p>
<p>全体講義 【 】</p> <p>10/24 (火)</p> <p>9:30 ~ 13:00</p>	<p>「ひきこもり等困難を抱える若者たちへの支援の現状とアウトリーチ」 特定非営利活動法人 青少年自立援助センター 常務理事 河野 久忠氏</p> <p>40年前の不登校はひきこもりタイプが多かった。なぜ、子どもたちはひきこもったのか？そして、現在においてもひきこもりは長期化・高齢化している。この現状を読み解きながら、アウトリーチや自立就労支援に関して現場発でお伝えします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校とひきこもり ・日本のひきこもり支援の現状 ・ひきこもりの長期・高齢化のメカニズム ・長期化がもたらす弊害 ・保護者に必要なこと ・当事者たちが必要としていること ・自立就労支援実際（通所型と宿泊型支援施設の支援） ・事例から学ぶ
<p>全体講義 【 】</p> <p>10/24 (火)</p> <p>14:00 ~ 17:30</p>	<p>「少年院における矯正教育と社会復帰支援」 法務省矯正局少年矯正課 企画官 日笠 和彦氏</p> <p>1 少年院法、再犯防止推進法について 再犯・再非行防止に関する政府の取組を中心として、最近の施策の概要について説明する。</p> <p>2 少年院の概要について 非行少年の処遇の流れ、少年院における教育活動の概要等、少年院に関する基本的な事項について説明する。</p> <p>3 社会復帰支援の現状 少年院における社会復帰支援の取組について、現状と課題、関係機関との連携の在り方等について説明した上で、研修参加者との意見交換を行う。</p>
<p>全体講義 【 】</p> <p>10/25 (水)</p> <p>9:00 ~ 13:00</p>	<p>「家族支援の理解と実践的支援方法 家族療法やCRAFTを活用して」 メンタルワークス大阪 代表 医療法人三家クリニック・医療法人壱燈会なんばながたメンタルクリニック 臨床心理士 岡崎 剛氏</p> <p>不登校やひきこもり支援では、問題の性質上、家族との相談から始まることが多いです。本人が支援に繋がった後も、本人を含めた家族という集団を支援していくことが、回復の過程には重要であり、日々支援をされている方には、周知のことだと思います。</p> <p>しかし、「家族に対してどのように相談を受ければよいのか？」という支援者の声を聞くことも、しばしばあります。そこで、今回は「家族という集団に対する理解」と「家族支援の方法（家族療法の技法、CRAFTの応用）」を講演＋研修の形で進めていきます。また、実際にどのように支援方法を活用しているのか、事例を通してご紹介させていただきます。</p>

講義摘要【2】

全体講義
【 】

「子どもを支える相談体制 ～子どもの貧困、スクールソーシャルワークの視点から～」

大阪府立大学 教授 山野 則子氏

10/25
(水)

14:00

～

18:00

子どもの貧困、居所不明、少年事件など表面化している課題の背景に存在する子どもたちをめぐる現状はどのようになっているのか。なぜそのようなことになるのか、どのような仕組みを作っていけば少しでも防げるのか。現状から課題への対応、相談体制までを視野に、自分たちの目の前に起きていることを10年先を見据えてとらえなおし、今できることをそれぞれが考えられるように時間を使いたいと思います。

全体講義
【 】

「日本の無業社会とその社会経済的構造」

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院 准教授 西田 亮介氏

10/26
(木)

9:30

～

12:30

本講義では、日本の「無業社会」について紹介するとともに、改めて、その社会的、経済的、政策的変遷を再確認するとともに、その現状、課題等に言及する。
またかつて、NPO法人育て上げネットらとともに実施した『若年無業者白書』のための調査にもとづきながら、中規模な非支援者を対象としたデータを参照しながら、若年無業者の置かれた状況についても言及する。
そのうえで論点を整理し、現状の若年無業者の就労支援をめぐる動向についても検討を行う。
総合して、日本の無業社会とその社会経済的構造を概観できる内容となる予定である。

全体講義
【 】

「発達障害の理解と支援方法」

東京学芸大学 教授 藤野 博氏
ファシリテータ 東京学芸大学 研究員・博士 加藤 浩平氏

10/26
(木)

14:00

～

18:00

今日「神経多様性(ニューロ・ダイバーシティ)」という概念もあり、発達障害は病気のようなものでなく脳の特性として考えられている。本講演では、発達障害とくに自閉スペクトラム症(ASD)に焦点をあて、どのような行動・認知・情動上の特徴があるかについて最近の研究知見に基づき解説する。また、発達障害の人たちはコミュニケーションや学習に困難を抱えるが、特性に合った環境のもとでは力を発揮できる。いかなる配慮や環境調整が発達障害の人たちのコミュニケーションや学習を促進するかについて考える。
「テーブルトーク・ロールプレイングゲーム(TRPG)」という会話型の遊びによるコミュニケーションの促進事例なども紹介する。

全体講義
【 】

「沖縄県子ども若者みらい相談プラザsoraeから見えてきた、社会的自立における困難と関係機関との連携について」

NPO法人サポートセンターゆめさき / 子ども若者みらい相談プラザ sorae
主任支援員・臨床心理士 松本 大進氏

10/27
(金)

9:00

～

12:30

平成26年10月から、子ども若者育成推進法に基づく総合相談センターとして、相談業務を実施してきました。一年あたり、実数でおよそ700ケース、延べ件数で、昨年度は5000件弱の対応となりました。

このような相談業務の中で、支援機関からの相談が、平成27年、28年ともに、実数としておよそ25%あり、また、連携業務について延べ件数としておよそ20%を対応してきました。

支援機関からの相談についての内訳を見ますと、およそ6割弱が学校関係の機関であり、学校・教育機関から一定の引き合いを保ちつつ、関わるケースについて、学校・教育機関を含め、福祉関連の関係機関とも連携しながらこれまで相談業務を進めてきました。

福祉と教育の連携が困難であることが、全国での課題としてよく聞かれるところですが、soraeでは、我々を媒介として、福祉と教育の連携を進めているところです。

当日は、これまでの実績の詳細をご案内しつつ、soraeのケースでの連携業務について、これまでのどのような活動が支援機関からの認知や、相談利用に結びついてきたかをお伝えし、また、具体的にどのように連携を進めれば、連携がうまくいくのかについて皆さんと共有できればと考えております。

年度	実数	延べ件数
2014(半年)	342	1422
2015	710	3735
2016	688	4935
計	1740	10092件